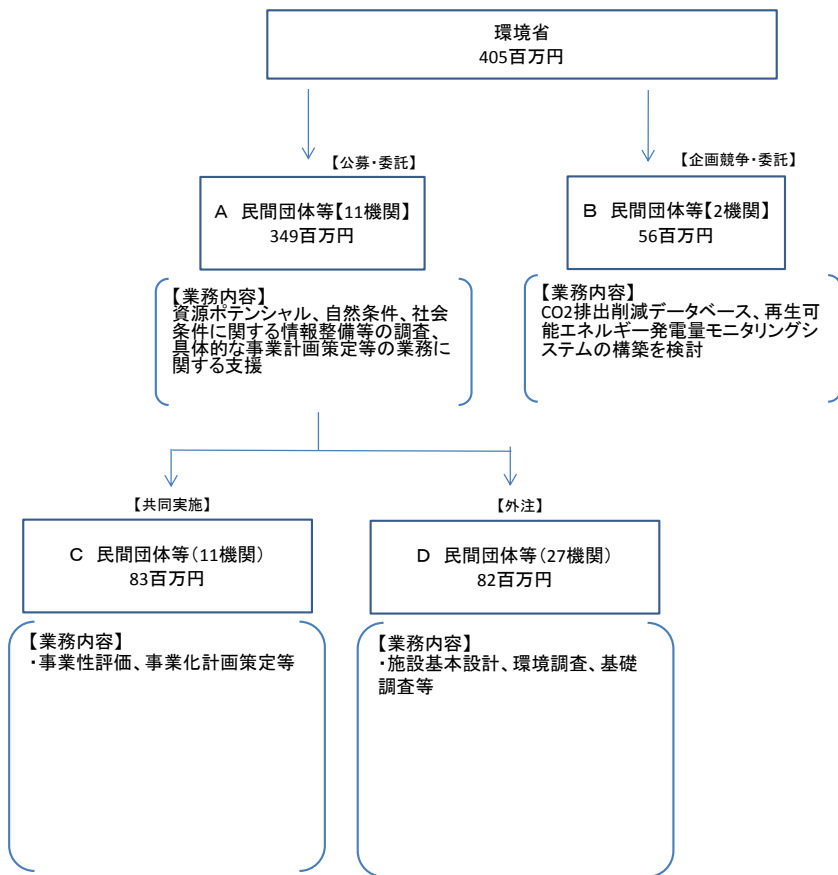


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(予備費)		担当課室	総務課低炭素社会推進室 地球温暖化対策課		室長 土居 健太郎 調整官 神谷 洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギー事業計画の策定等を国が支援することにより、地域の資源を活用した再生可能エネルギー導入の大幅な拡大を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源を活用した再生可能エネルギー(発電施設の総容量:概ね1メガワット以上(水力発電は30メガワット以下))導入の大幅な拡大に向けてバイオマス、水力及び風力発電の再生可能エネルギー事業化を促進するため、民間事業者等が発電事業を計画するに当たり必要とされる資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、関係者との調整、具体的な事業計画策定等の業務を支援する。また、CO2排出削減データベース、再生可能エネルギー発電量モニタリングシステム構築の検討を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			-			
		繰越し等			510			
		計			510			
	執行額			405				
	執行率(%)			79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を目的としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	13
単位当たりコスト	-			算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・本事業は地域の資源を活用した再生可能エネルギー導入の大幅な拡大に向けて、民間事業者等による再生可能エネルギーの事業化計画を支援するもので、再生可能エネルギー事業化を促進する上で必要であり、かつ優先度の高い事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募・企画競争を行い、選定を実施していることから、競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難である。ほぼ当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・地域の資源を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するには、当該地域の自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、関係者との調整等を支援する当該事業は効果的である。 ・成果物である報告書は事業化に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	再生可能エネルギー事業計画の策定等を国が支援することにより、事業化につなげることが重要。経済対応として緊急的に実施したものであり平成24年度限りとする。					
外部有識者の所見						
随意契約、企画競争での選定となっており事業者選定のプロセスが不明。また、外注先の適切性も不明。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事業者選定のプロセスについては、外部有識者を含む検討会等において、評価基準表に基づく採点により選定し、外注先については、外注先毎に効率性、合理性、履行能力等の観点から適切に判断している。						
備考						
平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費 http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24yobi-gaiyo.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.戸田建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業可能性調査、事業計画書案の作成、報告書の作成	11			
業務費	旅費、印刷製本費、借料及び損料、外注費、共同事業費	56			
消費税及び地方消費税		3			
計		70	計		0
B.みずほ情報総研株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・整理、検討、報告書作成	25			
業務費	検討会開催費	4			
消費税及び地方消費税		1			
計		30	計		0
C.東光電気工事(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業性評価	10			
業務費、その他	旅費等	11			
消費税及び地方消費税		1			
計		22	計		0
D.(株)ジー・ピー・ワン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費等	施設基本設計、原料サンプルのバイオガス発生量等調査	12			
消費税及び地方消費税		1			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	70	随意契約	-
2	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	49	随意契約	-
3	ユニオンデータシステム(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	47	随意契約	-
4	(株)市民風力発電	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	39	随意契約	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	27	随意契約	-
6	有限会社奈良農場	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	26	随意契約	-
7	(株)システム	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	23	随意契約	-
8	地域小水力発電(株)	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	22	随意契約	-
9	特定非営利活動法人 仕事人倶楽部	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	21	随意契約	-
10	(株)EECL	資源ポテンシャル、自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、具体的な事業計画策定等に関する業務	14	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	CO2排出削減データベースの構築を検討	30	企画競争	-
2	(株)三菱総合研究所	再生可能エネルギー発電量モニタリングシステムの構築を検討	26	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東光電気工事(株)	事業性評価	22	-	-
2	芙蓉海洋開発(株)	自然条件・社会的条件・県境影響・資源量等の調査	15	-	-
3	(株)リサイクルワン	事業計画の検討・作成	11	-	-
4	(株)日立製作所	施設構造仕様、電気設備、建造・設置計画の検討、建設コストの試算	10	-	-
5	(株)森芳楽園	計画策定、合意形成	8	-	-
6	四電エンジニアリング(株)	採算性評価、事業化計画策定	4	-	-
7	(株)竹中土木	事業化計画策定	4	-	-
8	SBエナジー(株)	事業収支試算、事業実施計画策定	3	-	-
9	(株)EECL	木質バイオマス発電システムの検討	2	-	-
10	国立大学法人京都大学	事業可能性調査	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジー・ピー・ワン	施設基本設計、原料サンプルのバイオガス発生量等調査	13	-	-
2	(株)ネクストエナジー	風況調査	7	-	-
3	国立大学法人東京大学	バードストライク対策に関する調査、検討	7	-	-
4	ユニオンデータシステム(株)	地理空間情報の整備	7	-	-
5	(株)吉田組	海底調査	5	-	-
6	行政書士湯沢真希子事務所	関係法令許認可・届出手続	4	-	-
7	(株)東京久栄	海象等調査	4	-	-
8	一般社団法人小水力発電開発支援協会	専門知識・技術の提供	4	-	-
9	(株)北弘電社	基本設計	3	-	-
10	(有)ロッセ農場	共同調査	3	-	-